

商店街振興組合 原宿表参道櫓会 規約

第1章 (総 則)

第1条 本規約は、商店街振興組合原宿表参道櫓会定款第6条に定める規約について、組合の業務運営および事務執行に関して定めたものであり、その設定、変更、および廃止については、総会の議決を必要とする。

第2章 (役員選任規約)

第2条 (役員を選任)

任期の満了に伴う役員を選任は、その任期が終了する日の前30日以内又はその日の後10日以内に行う。

第3条 (推薦委員の選出)

推薦会議の推薦委員の選出は、理事長が業種別部会に決められた部会ごとに定めた組合員の中から理事会で選出し、部会ごとの組合員に推薦委員の氏名及び住所を記載した理事会報告により通知し、10日間の期間に過半数の異議申し立てがない時は承諾があったものとみなす。

第4条 (推薦会議)

1. 推薦会議は業種別部会で承諾された推薦委員によって構成され、理事長が召集する。
2. 推薦会議の議長は、推薦委員のうちから互選する。
3. 役員候補者の推薦は、役員を選任を行う総会会日の15日前までに役員候補者の氏名及び住所を記載した書面を推薦会議の議事録とともに理事長に提出して行わなければならない。
4. 前項の推薦は、理事及び監事を区分して行わなければならない。
5. 推薦会議は、役員候補者を推薦する場合は、あらかじめ役員候補者の承諾を得ておかなければならない。

第5条 (名誉会長・執行理事)

本組合の事業活動の積極推進と円滑な業務の執行を図るため、定款に定める役員のほかに理事長職経験者を1名名誉会長に置くことが出来る。また、20名以上30人以内の執行理事を置く。名誉会長・執行理事の選任は正副役員会(理事長、理事)の議決をもって決定する。名誉会長は理事長の補佐を、執行理事は定款に定める役員の補佐と第4章に定める部会の正副部会長を役員とともに務める。また、事業を遂行するため実行委員会を設けたときは、正副実行委員長を役員とともに務める。

第3章 (部会規約)

第6条 (目 的)

本組合は、組合事業の積極的推進を図るとともに組合員相互の親睦を増進するため部会を設置する。

第7条 (種 類)

本組合には、業種別部会、会務系部会、青年部会を置く。
業種別部会…アパレル部会、美容部会、飲食部会、物販部会、サービス部会
会務系部会…環境部会、地域部会、政策部会、情報部会、会員部会

青年部会…青年部会

第8条 （業種別部会の事業）

全組合員は、営んでいる主要な事業に係る業種別部会に属し、第7条の目的を達成するために次の事業を行う。

- （1）情報及び意見の交換
- （2）調査及び研究
- （3）組合が行う事業に対する協力
- （4）他商店会の視察および親睦を深めるための旅行ならびに懇親会の開催
- （5）組合運営に対する要望ならびに助言
- （6）前各号の他部会の目的を達成するために必要な事業

第9条 （会務系部会の事業）

会務系部会は、組合員の中から理事会により数名選出し、下記に掲げる部会の運営に対しての活動を行う。

- （1）環境部会…環境浄化、環境美化、環境整備
- （2）地域部会…地域振興、地域関係諸団体との交流
- （3）政策部会…都市開発、大店立地法等法務、マーケティング
- （4）情報部会…IT関連、対外広報、事業促進
- （5）会員部会…会員相互の親睦、会員の増強

第10条 （青年部会の事業）

青年部会は、組合員の中から理事会により数名選出し、各部会の親睦と若い力を結集して各部会の事業活動の補佐を行う。

第11条 （部会長および副部会長）

1. 部会に部会長1人、副部会長1人又は2人を置く
2. 部会長および副部会長は、理事並びに執行理事の中から選出し、役員会（理事長、理事および執行理事）の議決をもって決定する。
3. 部会長は部会の会務を総理し、会議の議長となる。
4. 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときはあらかじめ定めた順位に従い、前項の職務を代行する。

第12条 （部会の召集と定会および臨時会）

1. 部会は、部会長が招集する。
2. 定会は、各部会で各部会内の協議で定例的に開催するものとし、臨時会は部会長が必要と認めた場合に開催するものとする。
3. 定会は、特別な事由または止むを得ない事情があるときは中止または会日を延期することができる。

第13条 （部会の議事）

部会の議事は出席者の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第14条 （意見具申）

1. 部会は、必要に応じ理事長に対し意見を具申することができる。
2. 理事長に対する意見具申は、書面をもって行うものとする。
3. 前項の書面には、重要と認められる少数意見があったときはこれを記載しなければならない。

第4章（経費、使用料又は手数料の賦課）

第15条（組合員に対する経費の賦課）

本組合は、その行う事業の費用にあてるため、組合員に下記の月会費基準に基づく会費を徴収する。

月会費算出基準

基礎計数

- ①坪数 店舗・事務所については利用面積、複数階利用の場合は②の階別率により算出する。賃貸ビルについては延べ床面積
- ②階別率 店舗 1階 100%、その他の階 50%
賃貸ビル 10%
- ③業種率 店舗 100% 事務所 20% 賃貸ビル 10%
- ④場所率 表参道 100% 明治通り 80% その他 50%

計算式

坪数×階別率＝有効指数（計算坪数）

有効指数×（1＋業種率＋場所率）＝点数

点数段階制（ランク表）により会費決定 1点～ 50点 5,000円

51点～ 75点 7,500円 76点～ 100点 10,000円

月会費基準 点数別会費段階制（下記ランク表）

点数別会費段階制ランク表

点数ランク	月会費	点数ランク	月会費
1点～50点	5,000	201点～250点	25,000
51点～75点	7,500	251点～300点	30,000
76点～100点	10,000	301点～400点	40,000
101点～150点	15,000	401点～500点	50,000
151点～200点	20,000	500点以上	別途協議

第16条（月会費徴収の時期及び方法）

組合員は毎月末までに、事務局より発送される請求書（組合員申し出により省略することもある）に基づき、請求された金額を、振込指定金融機関に振込ものとする。（事務局持参も可）申し出により6ヶ月又は1年の先払いを妨げない。

第17条（賛助会員の月会費）

本組合は、本組合の趣旨に賛同し、本組合の事業の円滑な実施に協力しようとする者を賛助会員とすることができる。ただし、賛助会員は、本組合において、法に定める組合員には該当しないものとする。

賛助会員会費基準

会員店舗に出入りしている事業者で本組合の趣旨に賛同し、本組合の事業の円滑な実施に協力しようとする者

資本金 5千万円未満または個人事業主 5,000円

資本金 5千万円超1億円未満 10,000円

資本金 1億円以上 20,000円

但し、基準金額以上協力することを妨げない

第18条 （賛助会員の月会費徴収の時期及び方法）

賛助会員の月会費徴収の時期及び方法は、組合員に準じる。

第19条 （その他）

本規約に定めのない事項であつて必要な事項は、理事会の定めるところによる。

昭和60年8月29日制定

平成12年7月 6日改正

平成13年7月19日改正

平成18年7月26日改正

平成25年7月18日改正

令和4年7月21日改正